

平成26年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算の特徴

○ 県内44市町村の平成26年度普通会計*決算額は、消費税率の引上げや、学校施設整備、行政庁舎の建替え等により、歳入・歳出とも前年度から増となった。

歳入 1兆1,833 億円 (対前年度比 197億円増, 対前年度比 1.7%増)
 歳出 1兆1,213 億円 (対前年度比 215億円増, 対前年度比 2.0%増)

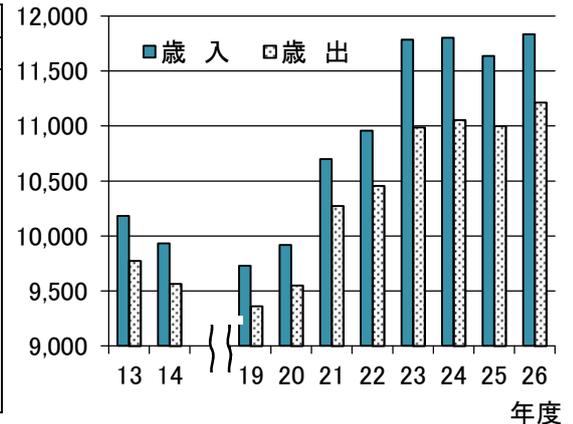
※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を併せたものをいう。

(1) 決算規模の推移 (表-1)

(単位：百万円, %)

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
13	1,018,258	1.4	977,372	1.6	0.3	0.5
14	993,190	△2.4	956,497	△2.1	△2.2	△1.9
~						
19	973,088	△0.3	936,162	△0.2	0.3	0.6
20	991,932	1.9	954,937	2.0	1.4	0.3
21	1,069,889	7.9	1,027,121	7.6	6.7	7.5
22	1,095,614	2.4	1,045,482	1.8	0.6	0.2
23	1,178,478	7.6	1,098,631	5.1	1.7	1.5
24	1,180,299	0.2	1,105,233	0.6	2.5	2.4
25	1,163,538	△1.4	1,099,823	△0.5	1.6	1.3
26	1,183,279	1.7	1,121,348	2.0		

億円 <決算規模の推移>



※県内普通会計決算額は市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。
 全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

(2) 歳出の増加率・減少率の大きい団体

増加率の大きい団体 (主な要因)		減少率の大きい団体 (主な要因)	
①大洗町	26.3% (小学校施設整備事業の増)	①美浦村	△11.4% (小中学校施設整備事業の減)
②つくばみらい市	22.6% (小学校施設整備事業の増)	②境町	△10.3% (小中学校施設整備事業の減)
③大子町	20.0% (廃棄物処理施設整備事業の増)	③行方市	△7.4% (小学校施設整備事業の減)

2 決算収支

- 実質収支は全団体とも黒字決算（昭和50年度から40年連続）となった。
 歳入の増加率（1.7%）が歳出の増加率（2.0%）を下回ったため、歳入歳出差引が減少し、実質収支は前年度から48億円減。
- 単年度収支は47億円の赤字。赤字団体は26団体（赤字団体割合59.1%）。
- 実質単年度収支は6億円の黒字。赤字団体は25団体（赤字団体割合56.8%）。
 単年度収支は赤字であるが、基金積立や地方債繰上償還の実施により、翌年度以降の歳入歳出の前倒し分を調整した実質単年度収支は黒字となった。
- 実質収支比率は6.7%となり、前年度から0.4ポイント減少した。

決算収支等の推移 (表-2)

(単位：百万円, %)

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成19年度	31,324	1.7	△1,069	18	2,868	22	5.1	4.0
20	27,961	△3.3	△3,362	20	3,673	17	4.9	4.1
21	33,689	△10.7	5,722	25	6,932	12	5.5	5.2
22	34,998	20.5	1,128	14	15,990	10	5.9	5.9
23	53,300	3.9	17,948	20	33,816	5	8.2	6.5
24	51,189	△4.0	△2,193	27	11,790	10	7.8	6.3
25	46,324	△9.5	△4,866	22	9,741	11	7.1	6.5
26	41,560	△10.3	△4,729	26	594	25	6.7	
(26-25)	(△4,764)		(137)		(△9,147)		(△0.4)	

3 歳 入

○ 特徴

前年度からの繰越事業や国の「地域の元気臨時交付金」，東日本大震災に係る災害復旧費などの歳入は減少したものの，学校施設整備，行政庁舎の建替え等にかかる地方債や震災復興関連基金などからの繰入金，企業業績好転による地方税の増などにより，歳入全体としては197億円（1.7%）の増となった。

〔前年度比で増の項目〕

地 方 債：+135億円（+12.3%）学校施設整備，被災・老朽化した行政庁舎の建替え等の増
 繰 入 金：+132億円（+56.8%）震災復興関連基金等からの繰入金の増
 地 方 税：+ 73億円（+ 1.7%）企業業績好転による市町村民税法人税割の増

〔前年度比で減の項目〕

繰 越 金：△117億円（△15.9%）平成25年度からの繰越事業の減
 国庫支出金：△ 77億円（△ 4.6%）「地域の元気臨時交付金」，
 東日本大震災に係る復旧・復興事業の減

歳入一覧(表-3)

(単位:百万円,%)

	平成26年度				平成25年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	433,375	36.6	7,280	1.7	426,095	36.6	1,002	0.2
うち市町村民税	193,687	16.4	4,568	2.4	189,119	16.3	△ 2,575	△ 1.3
個人均等割	4,882	0.4	671	15.9	4,211	0.4	38	0.9
個人所得割	146,303	12.4	△ 330	△ 0.2	146,633	12.6	2,520	1.7
法人均等割	9,241	0.8	△ 44	△ 0.5	9,285	0.8	76	0.8
法人税割	33,261	2.8	4,271	14.7	28,990	2.5	△ 5,209	△ 15.2
うち固定資産税	193,133	16.3	3,088	1.6	190,045	16.3	1,095	0.6
地方譲与税	12,708	1.1	△ 669	△ 5.0	13,377	1.1	△ 452	△ 3.3
各種交付金	41,141	3.5	4,490	12.3	36,651	3.1	1,829	5.3
地方特例交付金	1,512	0.1	17	1.1	1,495	0.1	18	1.2
地方交付税	182,754	15.4	846	0.5	181,908	15.6	△ 12,363	△ 6.4
うち震災復興特別交付税	15,139	1.3	2,492	19.7	12,647	1.1	△ 8,413	△ 39.9
使用料・手数料	19,964	1.7	△ 431	△ 2.1	20,395	1.8	86	0.4
国庫支出金	160,339	13.6	△ 7,735	△ 4.6	168,074	14.4	△ 691	△ 0.4
うちがんばる地域交付金	1,065	0.1	△ 12,322	△ 92.0	13,387	1.2	皆増	皆増
うち東日本大震災復興交付金	6,680	0.6	△ 1,688	△ 20.2	8,368	0.7	△ 16,515	△ 66.4
都道府県支出金	67,002	5.7	2,402	3.7	64,600	5.6	△ 3,664	△ 5.4
繰入金	36,395	3.1	13,191	56.8	23,204	2.0	△ 1,463	△ 5.9
繰越金	61,669	5.2	△ 11,661	△ 15.9	73,330	6.3	△ 3,883	△ 5.0
地方債	123,173	10.4	13,539	12.3	109,634	9.4	4,859	4.6
うち臨時財政対策債	44,859	3.8	△ 4,365	△ 8.9	49,224	4.2	12	0.0
うち合併特例事業債	31,414	2.7	8,903	39.5	22,511	1.9	1,338	6.3
その他	43,247	3.7	△ 1,528	△ 3.4	44,775	3.8	△ 2,039	△ 4.4
歳入合計	1,183,279	100.0	19,741	1.7	1,163,538	100.0	△ 16,761	△ 1.4
うち一般財源	671,490	56.7	11,964	1.8	659,526	56.7	△ 9,966	△ 1.5

※ 「うち一般財源」とは，地方税，地方譲与税，各種交付金，地方特例交付金，地方交付税の合計額である。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

○ 特徴

東日本大震災に係る災害復旧費や区画整理事業等の土木費は減少したものの、扶助費の増加による民生費の増や、学校施設整備等による教育費の増などにより、全体としては215億円（2.0%）の増となった。

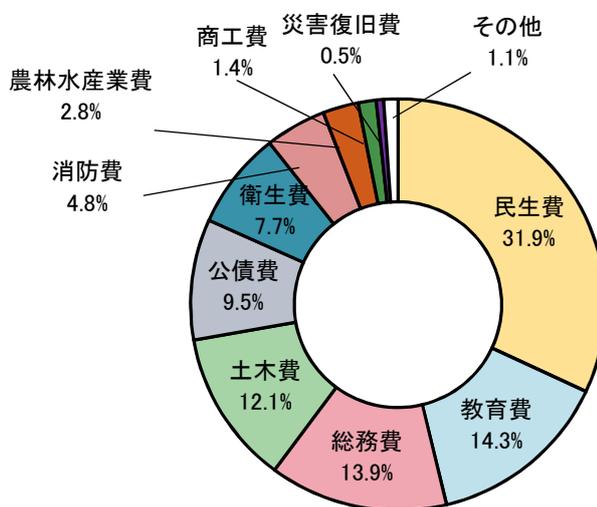
〔前年度比で増の項目〕

民生費：+202億円（+ 6.0%）消費税率引上げに伴う臨時福祉給付費等の扶助費の増
 教育費：+186億円（+13.2%）新校舎整備・耐震補強事業等の増
 衛生費：+ 37億円（+ 4.5%）予防接種委託料等の増

〔前年度比で減の項目〕

災害復旧費：△129億円（△67.7%）東日本大震災に係る災害復旧事業の減
 土木費：△ 69億円（△ 4.8%）区画整理事業の減
 総務費：△ 42億円（△ 2.6%）東日本大震災復興交付金積立の減

<目的別歳出構成比>



目的別歳出一覧（表-4）

（単位：百万円，%）

	平成26年度				平成25年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	9,408	0.8	88	0.9	9,320	0.8	△302	△3.1
総務費	156,300	13.9	△ 4,162	△ 2.6	160,462	14.6	△15,044	△8.6
民生費	358,105	31.9	20,245	6.0	337,860	30.7	6,397	1.9
衛生費	85,836	7.7	3,708	4.5	82,128	7.5	△2,442	△2.9
労働費	2,372	0.2	386	19.4	1,986	0.2	△2,522	△55.9
農林水産業費	31,070	2.8	1,449	4.9	29,621	2.7	1,458	5.2
商工費	15,884	1.4	849	5.6	15,035	1.4	1,047	7.5
土木費	135,598	12.1	△ 6,879	△ 4.8	142,477	13.0	12,125	9.3
消防費	53,450	4.8	2,559	5.0	50,891	4.6	2,083	4.3
教育費	160,222	14.3	18,649	13.2	141,573	12.9	2,592	1.9
災害復旧費	6,135	0.5	△ 12,865	△ 67.7	19,000	1.7	△11,792	△38.3
うち震災分	4,940	0.4	△ 12,387	△ 71.5	17,327	1.6	△12,729	△42.4
公債費	106,201	9.5	△ 1,618	△ 1.5	107,819	9.8	△449	△0.4
その他	767	0.07	△ 884	△ 53.5	1,651	0.1	1,439	678.8
歳出合計	1,121,348	100.0	21,525	2.0	1,099,823	100.0	△5,410	△0.5

(2) 性質別歳出

○ 特徴

東日本大震災に係る災害復旧事業費や積立は減少したものの、扶助費の増による義務的経費の増加や、学校施設整備、行政庁舎の建替え等による投資的経費の増加により、全体としては215億円（2.0%）の増となった。

〔義務的経費+91億円（+1.9%）〕

- ・消費税率引上げに伴う臨時福祉給付費等の扶助費の増

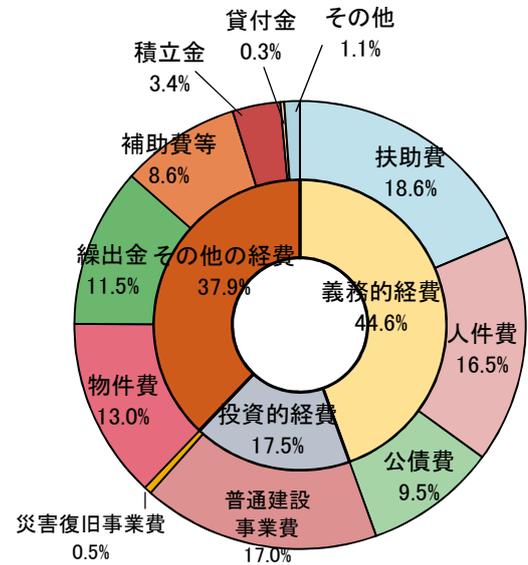
〔投資的経費+128億円（+6.9%）〕

- ・学校施設整備、被災・老朽化した行政庁舎の建替え等による普通建設事業費の増

〔その他の経費△3.5億円（△0.1%）〕

- ・東日本大震災復興交付金基金等への積立の減

<性質別歳出構成比>



性質別歳出一覧（表-5）

（単位：百万円，%）

	平成26年度				平成25年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	499,236	44.6	9,122	1.9	490,114	44.6	△2,229	△0.5
人件費	184,487	16.5	△3,185	△1.7	187,672	17.1	△5,250	△2.7
うち職員給	117,607	10.5	1,628	1.4	115,979	10.5	△3,420	△2.9
うち基本給	78,954	7.0	676	0.9	78,278	7.1	△3,052	△3.8
うちその他の手当	38,631	3.4	945	2.5	37,686	3.4	△349	△0.9
うち退職金	17,790	1.6	△5,830	△24.7	23,620	2.1	△1,270	△5.1
扶助費	208,555	18.6	13,925	7.2	194,630	17.7	3,469	1.8
公債費	106,194	9.5	△1,618	△1.5	107,812	9.8	△448	△0.4
投資的経費	196,700	17.5	12,754	6.9	183,946	16.7	18,953	11.5
普通建設事業費	190,565	17.0	25,619	15.5	164,946	15.0	30,744	22.9
うち補助事業費	88,217	7.9	157	0.2	88,060	8.0	19,011	27.5
うち単独事業費	100,135	8.9	25,229	33.7	74,906	6.8	12,106	19.3
災害復旧事業費	6,135	0.5	△12,865	△67.7	19,000	1.7	△11,791	△38.3
その他の経費	425,412	37.9	△351	△0.1	425,763	38.7	△22,134	△4.9
うち物件費	145,946	13.0	6,900	5.0	139,046	12.6	△1,324	△0.9
うち補助費等	96,251	8.6	4,303	4.7	91,948	8.4	△4,523	△4.7
うち一組に対するもの	38,045	3.4	△1,786	△4.5	39,831	3.6	△2,371	△5.6
うち積立金	38,591	3.4	△10,657	△21.6	49,248	4.5	△17,561	△26.3
うち復旧・復興分	6,900	0.6	△1,830	△21.0	8,730	0.8	△17,664	△66.9
うち貸付金	2,991	0.3	△1,762	△37.1	4,753	0.4	△336	△6.6
うち繰出金	129,013	11.5	710	0.6	128,303	11.7	567	0.4
歳出合計	1,121,348	100.0	21,525	2.0	1,099,823	100.0	△5,410	△0.5

※「災害復旧事業費」は、目的別歳出の「災害復旧費」から国庫支出金返還金を除くため、「災害復旧費」と一致しない場合がある。

(参考) 復旧・復興事業の歳出決算額

- ・ 復旧・復興事業については、復興関連の建設事業費（土木費，農林水産費等）が増加したものの，災害復旧費の減等により，歳出額は406億円（△105億円，20.5%減）
- ・ 復旧・復興事業を除いた歳出については，消費税率引上げに伴う臨時福祉給付費等の民生費の増や学校施設整備等の教育費の増により，歳出額は1兆807億円（+320億円，3.1%増）

東日本大震災関連事業の歳出決算額（目的別）一覧（表－6）

（単位：百万円，％）

	平成26年度決算額		平成25年度決算額		復旧・復興事業分の比較		通常分の比較	
	復旧・復興事業分 A	通常分 B	復旧・復興事業分 C	通常分 D	増減額 E=A-C	増減率 E/C	増減額 F=B-D	増減率 F/D
議会費	0	9,408	0	9,320	0	—	88	0.9
総務費	11,212	145,088	11,224	149,238	△ 12	△ 0.1	△ 4,150	△ 2.8
民生費	2,173	355,932	3,476	334,384	△ 1,303	△ 37.5	21,548	6.4
衛生費	856	84,980	1,304	80,824	△ 448	△ 34.4	4,156	5.1
労働費	747	1,625	406	1,580	341	84.0	45	2.8
農林水産業費	1,502	29,568	983	28,638	519	52.8	930	3.2
商工費	264	15,620	861	14,174	△ 597	△ 69.3	1,446	10.2
土木費	13,897	121,701	11,405	131,072	2,492	21.9	△ 9,371	△ 7.1
消防費	1,842	51,608	1,485	49,406	357	24.0	2,202	4.5
教育費	2,994	157,228	2,552	139,021	442	17.3	18,207	13.1
災害復旧費	4,940	1,195	17,327	1,673	△ 12,387	△ 71.5	△ 478	△ 28.6
公債費	206	105,995	76	107,743	130	171.1	△ 1,748	△ 1.6
その他	0	767	0	1,651	0	—	△ 884	△ 53.5
歳出合計 （構成比）	40,633 (3.6%)	1,080,715 (96.4%)	51,099 (4.6%)	1,048,724 (95.4%)	△ 10,466	△ 20.5	31,991	3.1
復旧分	4,940		17,327	—	△ 12,387	△ 71.5		
復興分	35,693		33,772	—	1,921	5.7		

〔復旧・復興事業の主な歳出〕

- ・ 災害復旧費 公共施設等の災害復旧事業
- ・ 土木費 液状化対策事業，道路整備事業等
- ・ 総務費 庁舎等の建設事業，復興関連基金への積立金等
- ・ 民生費 保育所整備事業等
- ・ 教育費 学校，スポーツ施設の建設事業等

5 財政構造

- 経常収支比率は、前年度より悪化し、0.7ポイント上昇した。
経常収支比率が上昇した団体数が28団体と、低下した団体数（16団体）を上回ったことによる。
また、経常収支比率が90%を超える市町村は17団体と、前年度から1団体増加した。
- 地方債現在高は、6年連続で増加し、2.9%増の1兆468億円。
学校施設、新庁舎整備等の財源となる地方債の発行額が増加した。
- 積立金現在高は復興関連基金等の残高増により、9年連続で増加し、2.1%増の3,454億円。
- 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、1.9%増の8,261億円。

経常収支比率の推移（表－7）（単位：％）

年 度	経常収支比率	
	県平均	全国平均
平成18年度	90.6	89.6
19	90.9	90.6
20	90.8	89.8
21	90.0	88.5
22	87.0	85.0
23	88.0	87.0
24	88.7	86.9
25	88.2	86.5
26	88.9	
(26－25)	(0.7)	

(注) 経常収支比率は単純平均である

経常的支出と経常一般財源の増減（表－8）

(単位：百万円，％)

	H26 A	H25 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
経常的支出	594,184	586,180	8,004	1.4
人件費	169,605	172,761	△ 3,156	△ 1.8
物件費	99,662	93,917	5,745	6.1
維持補修費	8,507	7,974	533	6.7
扶助費	59,485	56,468	3,017	5.3
補助費等	63,780	63,609	171	0.3
公債費	102,073	103,138	△ 1,065	△ 1.0
投資貸付金	210	380	△ 170	△ 44.7
繰出金	90,862	87,933	2,929	3.3
経常一般財源等	669,891	666,003	3,888	0.6

経常収支比率の団体分布（表－9）

		75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	H25	1	4	15	12	32
	H26	1	3	15	13	32
町村	H25	-	2	6	4	12
	H26	1	2	5	4	12
県計	H25	1	6	21	16	44
	H26	2	5	20	17	44

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表－10）

(単位：百万円，％)

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成18年度	991,837	△1.2	126,765	△6.5	181,197	5.6	937,405	△3.1
19	967,267	△2.5	117,625	△7.2	186,287	2.8	898,605	△4.1
20	949,977	△1.8	124,635	6.0	194,710	4.5	879,902	△2.1
21	963,245	1.4	130,753	4.9	200,489	3.0	893,509	1.5
22	981,083	1.9	124,869	△4.5	226,620	13.0	879,332	△1.6
23	990,626	1.0	127,001	1.7	260,540	15.0	857,087	△2.5
24	1,001,886	1.1	119,608	△5.8	307,722	18.1	813,772	△5.1
25	1,017,327	1.5	131,930	10.3	338,180	9.9	811,077	△0.3
26	1,046,778	2.9	124,687	△5.5	345,368	2.1	826,097	1.9
	(605,611)	(3.0)						

※地方債現在高の（ ）内は臨時財政対策債を除いた数値。

6 平成26年度 主な財政分析指標等の状況(行政順)

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支 比率		公債費負担 比率		実質収支 比率		地方債 現在高比率		積立金 残高比率		財政力 指数	
				(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)		(順位)
市町村計(44)	1,183,278,642	1,121,348,097	88.9%		12.4%		6.7%		155.7%		57.5%		0.70	
市 計(32)	1,061,828,956	1,006,304,254	89.1%		13.2%		6.6%		163.1%		57.4%		0.71	
町 村 計(12)	121,449,686	115,043,843	88.2%		10.5%		6.8%		136.2%		57.8%		0.66	
1 水戸市	105,304,947	100,407,889	88.3%	26	14.7%	10	5.5%	27	173.4%	16	24.9%	40	0.83	10
2 日立市	69,517,286	65,440,779	90.8%	14	12.9%	21	7.7%	13	128.5%	36	63.8%	12	0.83	10
3 土浦市	56,447,501	53,944,104	88.1%	28	12.4%	22	3.9%	38	202.5%	3	41.9%	31	0.88	8
4 古河市	52,016,080	49,579,944	89.6%	22	16.1%	4	6.8%	21	217.9%	1	23.7%	43	0.76	16
5 石岡市	30,045,932	29,042,158	90.3%	16	13.2%	20	4.8%	32	163.5%	21	56.6%	19	0.61	30
6 結城市	17,961,678	17,037,664	93.6%	3	14.0%	13	8.3%	9	147.1%	29	43.9%	28	0.70	21
7 龍ヶ崎市	25,304,689	23,299,250	90.4%	15	15.3%	8	7.1%	20	168.4%	17	40.6%	32	0.73	18
8 下妻市	18,413,204	17,221,745	89.9%	20	13.4%	19	8.0%	11	182.5%	9	36.9%	37	0.64	24
9 常総市	24,648,739	23,386,422	87.1%	31	15.4%	7	4.6%	33	195.9%	5	40.2%	33	0.74	17
10 常陸太田市	25,200,429	24,393,562	90.1%	17	16.2%	3	4.3%	35	133.4%	34	98.8%	4	0.41	41
11 高萩市	13,387,959	12,666,487	98.8%	1	17.8%	1	7.4%	18	213.2%	2	43.5%	29	0.59	31
12 北茨城市	20,846,627	19,533,460	92.6%	5	12.0%	23	7.1%	19	167.2%	18	80.8%	7	0.66	23
13 笠間市	29,930,782	28,973,460	89.9%	19	13.9%	14	3.5%	40	162.0%	22	78.5%	8	0.63	28
14 取手市	37,783,870	36,918,471	91.8%	10	17.4%	2	3.0%	43	195.9%	6	24.4%	42	0.78	15
15 牛久市	25,898,040	24,396,212	92.4%	7	10.6%	35	6.2%	22	150.4%	28	30.9%	38	0.88	8
16 つくば市	78,596,784	74,906,431	91.1%	13	11.6%	26	4.4%	34	122.6%	38	24.7%	41	0.99	3
17 ひたちなか市	54,077,736	50,893,021	89.9%	18	13.8%	16	8.2%	10	197.5%	4	62.3%	15	0.92	6
18 鹿嶋市	26,384,100	24,807,648	89.7%	21	10.5%	36	7.8%	12	127.3%	37	30.1%	39	0.98	4
19 潮来市	21,023,349	18,449,673	92.5%	6	11.2%	32	9.7%	6	166.0%	19	210.9%	1	0.49	35
20 守谷市	19,762,368	18,503,575	91.5%	12	11.6%	28	7.5%	16	111.6%	40	43.9%	27	0.97	5
21 常陸大宮市	25,216,732	23,592,622	84.5%	39	15.6%	6	9.3%	7	173.8%	15	62.6%	14	0.44	37
22 那珂市	19,290,822	18,603,315	91.7%	11	13.7%	17	5.3%	28	145.1%	30	46.8%	24	0.64	24
23 筑西市	43,775,756	41,511,676	89.4%	25	14.7%	11	7.6%	15	160.9%	23	38.0%	35	0.72	20
24 坂東市	23,901,054	22,649,921	89.4%	24	11.5%	29	5.0%	31	177.0%	13	37.1%	36	0.64	24
25 稲敷市	21,960,913	20,606,759	85.9%	34	9.6%	38	6.1%	24	153.3%	27	98.6%	5	0.54	34
26 かすみがうら市	17,236,378	16,180,348	84.4%	40	14.0%	12	7.5%	17	179.3%	12	58.4%	18	0.63	28
27 桜川市	18,503,991	16,380,213	86.8%	32	9.6%	39	17.1%	1	134.3%	33	45.0%	26	0.48	36
28 神栖市	48,886,085	45,804,177	79.2%	43	8.2%	42	8.5%	8	68.7%	43	63.7%	13	1.32	2
29 行方市	18,527,721	17,721,627	85.8%	35	13.8%	15	6.1%	25	174.5%	14	48.8%	23	0.43	38
30 鉾田市	24,318,348	23,092,678	84.0%	42	13.5%	18	5.0%	30	164.7%	20	111.6%	2	0.43	38
31 つくばみらい市	22,107,677	21,630,978	85.3%	37	11.2%	33	3.9%	37	180.4%	10	64.2%	11	0.79	14
32 小美玉市	25,551,379	24,727,985	86.3%	33	11.6%	27	3.7%	39	179.7%	11	60.8%	17	0.64	24
33 茨城町	11,580,792	11,086,145	84.8%	38	11.3%	31	5.9%	26	131.1%	35	45.5%	25	0.55	33
34 大洗町	11,948,371	10,876,940	92.9%	4	8.3%	41	12.0%	3	193.9%	7	50.2%	22	0.73	18
35 城里町	11,055,604	10,709,425	85.4%	36	15.9%	5	0.2%	44	159.8%	24	72.0%	9	0.38	42
36 東海村	22,147,887	21,201,039	75.9%	44	5.0%	44	3.1%	41	37.0%	44	106.2%	3	1.41	1
37 大子町	11,970,452	11,532,345	84.4%	41	11.5%	30	6.2%	23	159.6%	25	53.4%	21	0.31	44
38 美浦村	5,694,390	5,520,490	97.7%	2	9.8%	37	4.2%	36	158.3%	26	38.8%	34	0.81	12
39 阿見町	15,595,691	14,903,003	92.1%	9	11.8%	25	5.2%	29	139.2%	31	70.2%	10	0.89	7
40 河内町	4,348,294	3,895,641	88.2%	27	5.6%	43	10.8%	4	104.4%	41	53.5%	20	0.36	43
41 八千代町	8,885,049	8,303,020	88.1%	29	10.6%	34	10.6%	5	139.1%	32	42.7%	30	0.56	32
42 五霞町	4,171,839	3,774,841	87.6%	30	11.9%	24	12.6%	2	120.0%	39	81.0%	6	0.80	13
43 境町	8,122,786	7,848,603	89.4%	23	15.1%	9	3.0%	42	187.3%	8	18.3%	44	0.67	22
44 利根町	5,928,531	5,392,351	92.4%	8	9.0%	40	7.7%	14	104.3%	42	62.1%	16	0.43	38

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。

※財政力指数を除く指標については、小数点第2位以下の数値まで含めて順位を決定している。

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。

ただし、実質収支比率については、概ね3~5%程度が望ましいとの説もある。

6 平成26年度 主な財政分析指標等の状況(比率順)

順位	経常収支 比率	公債費負担 比率	実質収支 比率	地方債 現在高比率	積立金 残高比率	財政力 指数						
1	高萩市	98.8%	高萩市	17.8%	桜川市	17.1%	古河市	217.9%	潮来市	210.9%	東海村	1.41
2	美浦村	97.7%	取手市	17.4%	五霞町	12.6%	高萩市	213.2%	鉾田市	111.6%	神栖市	1.32
3	結城市	93.6%	常陸太田市	16.2%	大洗町	12.0%	土浦市	202.5%	東海村	106.2%	つくば市	0.99
4	大洗町	92.9%	古河市	16.1%	河内町	10.8%	ひたちなか市	197.5%	常陸太田市	98.8%	鹿嶋市	0.98
5	北茨城市	92.6%	城里町	15.9%	八千代町	10.6%	常総市	195.9%	稲敷市	98.6%	守谷市	0.97
6	潮来市	92.5%	常陸大宮市	15.6%	潮来市	9.7%	取手市	195.9%	五霞町	81.0%	ひたちなか市	0.92
7	牛久市	92.4%	常総市	15.4%	常陸大宮市	9.3%	大洗町	193.9%	北茨城市	80.8%	阿見町	0.89
8	利根町	92.4%	龍ヶ崎市	15.3%	神栖市	8.5%	境町	187.3%	笠間市	78.5%	土浦市	0.88
9	阿見町	92.1%	境町	15.1%	結城市	8.3%	下妻市	182.5%	城里町	72.0%	牛久市	0.88
10	取手市	91.8%	水戸市	14.7%	ひたちなか市	8.2%	つくばみらい市	180.4%	阿見町	70.2%	水戸市	0.83
11	那珂市	91.7%	筑西市	14.7%	下妻市	8.0%	小美玉市	179.7%	つくばみらい市	64.2%	日立市	0.83
12	守谷市	91.5%	かすみがうら市	14.0%	鹿嶋市	7.8%	かすみがうら市	179.3%	日立市	63.8%	美浦村	0.81
13	つくば市	91.1%	結城市	14.0%	日立市	7.7%	坂東市	177.0%	神栖市	63.7%	五霞町	0.80
14	日立市	90.8%	笠間市	13.9%	利根町	7.7%	行方市	174.5%	常陸大宮市	62.6%	つくばみらい市	0.79
15	龍ヶ崎市	90.4%	行方市	13.8%	筑西市	7.6%	常陸大宮市	173.8%	ひたちなか市	62.3%	取手市	0.78
16	石岡市	90.3%	ひたちなか市	13.8%	守谷市	7.5%	水戸市	173.4%	利根町	62.1%	古河市	0.76
17	常陸太田市	90.1%	那珂市	13.7%	かすみがうら市	7.5%	龍ヶ崎市	168.4%	小美玉市	60.8%	常総市	0.74
18	ひたちなか市	89.9%	鉾田市	13.5%	高萩市	7.4%	北茨城市	167.2%	かすみがうら市	58.4%	龍ヶ崎市	0.73
19	笠間市	89.9%	下妻市	13.4%	北茨城市	7.1%	潮来市	166.0%	石岡市	56.6%	大洗町	0.73
20	下妻市	89.9%	石岡市	13.2%	龍ヶ崎市	7.1%	鉾田市	164.7%	河内町	53.5%	筑西市	0.72
21	鹿嶋市	89.7%	日立市	12.9%	古河市	6.8%	石岡市	163.5%	大子町	53.4%	結城市	0.70
22	古河市	89.6%	土浦市	12.4%	牛久市	6.2%	笠間市	162.0%	大洗町	50.2%	境町	0.67
23	境町	89.4%	北茨城市	12.0%	大子町	6.2%	筑西市	160.9%	行方市	48.8%	北茨城市	0.66
24	坂東市	89.4%	五霞町	11.9%	稲敷市	6.1%	城里町	159.8%	那珂市	46.8%	下妻市	0.64
25	筑西市	89.4%	阿見町	11.8%	行方市	6.1%	大子町	159.6%	茨城町	45.5%	那珂市	0.64
26	水戸市	88.3%	つくば市	11.6%	茨城町	5.9%	美浦村	158.3%	桜川市	45.0%	坂東市	0.64
27	河内町	88.2%	小美玉市	11.6%	水戸市	5.5%	稲敷市	153.3%	守谷市	43.9%	小美玉市	0.64
28	土浦市	88.1%	守谷市	11.6%	那珂市	5.3%	牛久市	150.4%	結城市	43.9%	笠間市	0.63
29	八千代町	88.1%	坂東市	11.5%	阿見町	5.2%	結城市	147.1%	高萩市	43.5%	かすみがうら市	0.63
30	五霞町	87.6%	大子町	11.5%	鉾田市	5.0%	那珂市	145.1%	八千代町	42.7%	石岡市	0.61
31	常総市	87.1%	茨城町	11.3%	坂東市	5.0%	阿見町	139.2%	土浦市	41.9%	高萩市	0.59
32	桜川市	86.8%	潮来市	11.2%	石岡市	4.8%	八千代町	139.1%	龍ヶ崎市	40.6%	八千代町	0.56
33	小美玉市	86.3%	つくばみらい市	11.2%	常総市	4.6%	桜川市	134.3%	常総市	40.2%	茨城町	0.55
34	稲敷市	85.9%	八千代町	10.6%	つくば市	4.4%	常陸太田市	133.4%	美浦村	38.8%	稲敷市	0.54
35	行方市	85.8%	牛久市	10.6%	常陸太田市	4.3%	茨城町	131.1%	筑西市	38.0%	潮来市	0.49
36	城里町	85.4%	鹿嶋市	10.5%	美浦村	4.2%	日立市	128.5%	坂東市	37.1%	桜川市	0.48
37	つくばみらい市	85.3%	美浦村	9.8%	つくばみらい市	3.9%	鹿嶋市	127.3%	下妻市	36.9%	常陸大宮市	0.44
38	茨城町	84.8%	稲敷市	9.6%	土浦市	3.9%	つくば市	122.6%	牛久市	30.9%	行方市	0.43
39	常陸大宮市	84.5%	桜川市	9.6%	小美玉市	3.7%	五霞町	120.0%	鹿嶋市	30.1%	鉾田市	0.43
40	かすみがうら市	84.4%	利根町	9.0%	笠間市	3.5%	守谷市	111.6%	水戸市	24.9%	利根町	0.43
41	大子町	84.4%	大洗町	8.3%	東海村	3.1%	河内町	104.4%	つくば市	24.7%	常陸太田市	0.41
42	鉾田市	84.0%	神栖市	8.2%	境町	3.0%	利根町	104.3%	取手市	24.4%	城里町	0.38
43	神栖市	79.2%	河内町	5.6%	取手市	3.0%	神栖市	68.7%	古河市	23.7%	河内町	0.36
44	東海村	75.9%	東海村	5.0%	城里町	0.2%	東海村	37.0%	境町	18.3%	大子町	0.31

※経常収支比率、公債費負担比率、地方債現在高比率については、好ましくない方からの順位であり、
 実質収支比率、積立金残高比率、財政力指数については、好ましい方からの順位である。